

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月3日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	コクヨ株式会社
【英訳名】	KOKUYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 黒田章裕
【本店の所在の場所】	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号
【電話番号】	06(6976)1221(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 川田靖範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番35号
【電話番号】	03(3450)5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 松下正
【縦覧に供する場所】	当社東京品川オフィス (東京都港区港南一丁目8番35号) 当社名古屋オフィス (名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワー11F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
売上高 (百万円)	138,199	145,283	260,004
経常利益 (百万円)	5,786	7,235	4,098
四半期純利益又は当期 純損失 () (百万円)	2,188	3,211	5,460
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	2,325	3,906	6,691
純資産額 (百万円)	158,033	152,278	149,581
総資産額 (百万円)	254,613	265,803	252,794
1株当たり四半期純利 益金額又は当期純損失 金額 () (円)	18.50	27.15	46.16
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.8	56.4	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,993	13,790	10,652
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,921	493	10,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,828	3,458	1,039
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,417	43,258	26,182

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額 () (百万円)	3.31	0.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高は、消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため又は1株当たり当期純損失金額であるため、記載していない。
- 4 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「 .2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）におけるわが国経済は、欧州の金融不安や円高の進行等により、依然として不透明な状況で推移しましたが、東日本大震災からの復興が緩やかながら進むとともに、通常の企業活動においても一部で回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループを取り巻く環境は、国内ステーションリー市場及び通販市場については、一部では消費自粛ムードが和らいだものの、経費抑制策を継続する企業もあり、先行き不透明な状況で推移しております。国内ファニチャー市場については、首都圏や東北地方において需要が拡大しているものの、他地域では依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、元来の強みであるバリューチェーンを、国内においては再度整備し、海外においては各国事情に合わせて構築することで、国内・海外を両輪とする「アジア企業」として持続的成長を図る方針のもと、さまざまな戦略を実行しております。

国内市場におきましては、縮小傾向にある市場において「選ばれ続ける」ために、お客様の細かなニーズを反映した商品・サービスの開発・提案により需要喚起を図り、収益拡大に努めております。

海外市場におきましては、中国、インド、ベトナムにおいて生産設備の増強や現地ニーズに合わせた商品開発、営業網の開拓を推進するための先行投資を行い、各国内需の取り込みを図るバリューチェーンの構築を進めております。

以上の結果、連結売上高は前年同期比5.1%増の1,452億円となりました。その主たる要因は、コクヨカムリンリミテッド（前連結会計年度は貸借対照表のみを連結）等4社を新規連結したことやオフィス通販カウネットが好調に伸長したことにあります。また、新規連結の4社を除いても1.5%の増収となりました。利益面では、原材料価格が高騰したものの経費削減やコストダウンに努めた結果、営業利益は前年同期比22.5%増の67億円、経常利益は前年同期比25.0%増の72億円となりました。特別損失として固定資産売却損7億円等を計上いたしましたが、四半期純利益は前年同期比46.7%増の32億円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（ステーションナリー関連事業）

ステーションナリー関連事業におきましては、アジア 1のステーションナリーメーカーを目指し、国内外で収益の拡大を図っております。

国内市場におきましては、高付加価値商品の開発とお客様ニーズに即した既存商品の価値拡大に努めるとともに、商品露出の最大化を図っております。一例としましては、お客様の要望に応え、スマートフォン対応ノート「CamiApp（キャミアップ）」に新たなサイズのノートを拡充したほか、昨年リニューアルしたキャンパスノートを一層拡販するため、B-R サーティワン アイスクリーム株式会社とのコラボレーションによるカラフルなノート「限定柄キャンパスノート＜サーティワン＞5色パック」を発売する等、需要喚起と販売拡大に努めました。

海外市場に関しましては、中国、インド、ベトナムで成長する内需を獲得するために、バリューチェーンの構築を推進しております。中でも中国におきましては、上海工場の稼働へ向けて生産調達体制を整備したほか、中国最大規模の文具見本市に出展し、ブランド認知向上に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期比6.0%増の498億円（コクヨカムリンリミテッド等を新規連結したことによる増収35億円を含む）となりましたが、原材料価格の高騰や顧客獲得のための販売促進費の増加、海外への先行投資により、営業利益は前年同期比6.2%減の45億円となりました。

（ファニチャー関連事業）

ファニチャー関連事業におきましては、顧客企業によって異なる多様なニーズに対応するためのバリューチェーンの再構築を図っております。

国内市場におきましては、製販連携による積極的なソリューション提案を展開し、需要拡大を図りました。またクリエイティブワーカーのための会員制オフィス「Creative Lounge MOV（クリエイティブラウンジ モヴ）」を渋谷ヒカリエ内に開業し、新しい働き方の提案・実践の場を通じた将来ニーズの把握に取組みました。

海外市場に関しましては、中国におきまして、積極的な販路拡大、現地ニーズを汲み取った商品の開発を推進しております。また、アジアにおけるブランディング拠点として、シンガポールにショールームを開設する等販路開拓に努めました。

以上の結果、後半（4～6月）の売上高は直販部門が前年を上回ったものの、前半（1～3月）の落込みを補えず、売上高は前年同期比0.3%減の568億円となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は前年同期比50.1%増の19億円となりました。

（通販・小売関連事業）

通販事業に関しましては、カウネットにおきまして、商品の特長やサイズが一目で分かる選びやすいカタログがお客様の支持を得たほか、オフィス用品一括購買システム「ウイズカウネット」が好調に推移いたしました。

小売（インテリア・生活雑貨の販売）事業に関しましては、アクタスが新規出店等により好調に推移いたしました。また、ザ・コンランショップにおきましてキッチングッズに特化した「ザ・コンランショップ キッチン」を渋谷ヒカリエ内にオープンし、需要創出を図りました。

以上の結果、売上高は前年同期比5.8%増の531億円となり、これに伴い営業利益は前年同期比45.4%増の15億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は2,658億円となり、前連結会計年度末に比べ130億円増加しました。流動資産は1,295億円で、前連結会計年度末に比べ168億円増加しました。主な要因として、現金及び預金が37億円、有価証券が138億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。固定資産は1,362億円となり、前連結会計年度末に比べ38億円減少しました。主な要因として、有形固定資産は690億円と前連結会計年度末に比べ18億円減少し、無形固定資産は104億円と前連結会計年度末に比べ4億円減少し、投資その他の資産は567億円と前連結会計年度末に比べ15億円減少したためであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は1,135億円となり、前連結会計年度末に比べ103億円増加しました。流動負債は762億円となり、前連結会計年度末に比べ47億円増加しました。固定負債は373億円となり、前連結会計年度末に比べ55億円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,522億円となり、前連結会計年度末に比べ26億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が20億円、その他有価証券評価差額金が7億円、前連結会計年度末に比べそれぞれ増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は432億円であり、前連結会計年度末に比べ170億円の資金増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は137億円（前年同期比47億円の収入増）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益64億円、減価償却費32億円、賞与引当金の増加27億円、たな卸資産の減少8億円の資金収入、法人税等の支払額7億円の資金支出等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億円（前年同期比44億円の支出減）となりました。これは、主として有形固定資産の売却14億円、投資有価証券の売却31億円の資金収入、投資有価証券の取得15億円、設備投資29億円の資金支出等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は34億円（前年同期比16億円の収入増）となりました。これは、主として社債の発行99億円の資金収入、短期借入金の減少47億円、配当金の支払額9億円、リース債務の返済4億円の資金支出等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

〔会社の支配に関する基本方針の内容〕

・基本方針の内容の概要

(1)当社グループは創業以来、事務用紙製品からオフィスファニチャー分野へと事業領域を拡大し、国内最大級の総合オフィスサプライヤーへと成長を遂げてまいりました。

当社グループのブランドメッセージである「ひらめき・はかどり・ここちよさ」には、商品・サービスを通じてお客様の知的活動（Knowledge Work）に対して、「ひらめき（＝創造性）」、「はかどり（＝効率性）」、「ここちよさ（＝快適性）」をもたらすという他社には追従できない価値を提供し続ける企業グループでありたいという願いが込められています。

このような理念に基づいて行われる商品・サービス開発は、利用者の視点に立ったものづくり等に反映されており、数々のユニバーサルデザイン商品や環境対応商品として、また空間価値構築サービスという形で具現化されております。

これまで当社グループの持続的な成長を支え、推進してきたものは、顧客・取引先・従業員・地域社会等といった様々なステークホルダーとの信頼関係であります。今後も当社グループが培ってきたこうした有形無形の財産を企業価値の源泉として守っていくことが大変重要な課題であると認識しております。

(2)当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係等を十分理解、活用し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を長期的に確保・向上させる者が望ましいと考えております。もっとも、その在り方については、最終的には株主の皆様にご判断いただくべきものであることから、株主の皆様が適切な判断を行ううえで、十分な情報と時間を確保できるような施策の必要性を認識しております。

(3)当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動および経済の活性化の意義を一概に否定するものではありませんが、株式の大規模な買付行為およびその提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものも含まれます。このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な存在であると考えます。

現在のところ、特定の第三者からの株式の大規模な買付行為およびその提案によって、当社に具体的な脅威が生じているわけではありませんが、必要に応じて対抗措置を講じる仕組みを株主の皆様のご意思に基づき構築しておくことが必要であると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、当社取締役会の決議に基づき、中期経営計画を策定しており、各事業会社が独自の強みを発揮し、相互に補完し合うことでグループ全体としての競争力を高めることを目指します。今後も 事業機軸経営の推進、アジア市場に根付くための構造改革、企業文化・風土の強みの結集の諸施策を通じて当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保および更なる向上に努めていくことで、新たな成長のための投資を促し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役は6名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）で構成されます。取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制の確立を目的に1年としており、解任のための株主総会決議要件の加重等も採用しておりませんので、経営者は毎年、株主の皆様による過半数の決議（普通決議）による選解任を受け入れる立場にあります。

・基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第60回定時株主総会および平成20年3月28日開催の第61回定時株主総会において、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、特定の株主または株主グループによって当社株式の一定規模以上の買付行為が行われた場合の対応策を導入いたしました。当該対応策の有効期間は、平成23年3月であったことから、平成23年3月30日開催の第64回定時株主総会において株主の皆様によるご承認を条件として必要な範囲で内容の一部改定を行い、現在継続しております。

現行の当該対応策の主な内容は以下のとおりです。

当該対応策は、大規模買付者が従うべき手続と大規模買付行為に対して当社が採りうる大規模買付対抗措置から構成されており、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しています。

大規模買付者が当該手続を遵守しない場合または当該行為によって当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく毀損される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当て等を決議することができます。

・上記 ．および ．についての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記 ．の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上および会社の利益ひいては株主の皆様の共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記 ．の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記 ．の取組みにつきましては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記 ．の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えます。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は673百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,000,000
計	398,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,742,463	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	128,742,463	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	128,742,463	-	15,847	-	19,066

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	8,566	6.65
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,587	3.56
コクヨエンタープライズ(株)	兵庫県芦屋市東山町22番16号	4,181	3.25
コクヨ共和会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,609	2.80
(財)黒田緑化事業団	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	3,603	2.80
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,020	2.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,650	2.06
コクヨグループ従業員投資会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号	2,059	1.60
黒田 耕司	神戸市東灘区	2,054	1.60
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET NEW YORK, N.Y. 10013 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,895	1.47
計	-	36,227	28.14

(注) 1 上記株主のうち、コクヨ共栄会及びコクヨ共和会は当社の取引会社で構成する持株会であり、コクヨグループ従業員投資会は当社グループの従業員で構成する持株会であり、また、黒田緑化事業団は大阪府下における緑化事業を目的とする公益法人である。

2 自己株式を保有しており、その保有割合が上位10名以内に該当する。
 自己株式 所有株式数 10,449千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 8.12%

3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものである。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,449,900	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 453,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 117,655,100	1,176,551	-
単元未満株式(注2)	普通株式 184,063	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	128,742,463	-	-
総株主の議決権	-	1,176,551	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式 42株

相互保有株式 435株

コクヨ北関東販売(株)172株、コクヨ北陸新潟販売(株)76株、コクヨ山陽四国販売(株)46株、(株)ニッカン42株、豊国工業(株)46株、浜松オフィスシステム(株)53株

コクヨ北関東販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式96株と他人名義の単元未満株式76株の合計172株、コクヨ北陸新潟販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式61株と他人名義の単元未満株式15株の合計76株、コクヨ山陽四国販売(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式46株、(株)ニッカンの上記株式数は自己名義の単元未満株式42株、豊国工業(株)の上記株式数は他人名義の単元未満株式46株、浜松オフィスシステム(株)の上記株式数は自己名義の単元未満株式3株と他人名義の単元未満株式50株の合計53株である。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コクヨ(株)	大阪市東成区大今里南六丁目 1番1号	10,449,900	-	10,449,900	8.12
(相互保有株式) コクヨ北関東販売(株)	栃木県宇都宮市問屋町3172番 48号	140,300	50,900	191,200	0.15
豊国工業(株)	三重県伊賀市小田町南代1450 番1号	100,000	42,200	142,200	0.11
コクヨ山陽四国販売(株)	岡山県岡山市南区古新田1153 番地6号	50,800	-	50,800	0.04
浜松オフィス システム(株)	静岡県浜松市南区飯田町1088 番地	31,800	1,100	32,900	0.03
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王三丁目5 番1号	23,000	-	23,000	0.02
コクヨ北陸新潟販売(株)	富山県富山市天正寺1083番地	-	13,300	13,300	0.01
計	-	10,795,800	107,500	10,903,300	8.47

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりである。

名称	住所
コクヨ共栄会	大阪市東成区大今里南六丁目1番1号

2【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,856	18,578
受取手形及び売掛金	3 52,717	3 52,952
有価証券	11,518	25,358
商品及び製品	23,839	23,134
仕掛品	1,056	906
原材料及び貯蔵品	2,520	2,990
その他	6,333	5,705
貸倒引当金	102	62
流動資産合計	112,739	129,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,994	21,129
土地	38,102	36,526
その他（純額）	10,769	11,348
有形固定資産合計	70,866	69,004
無形固定資産		
のれん	906	850
その他	9,998	9,629
無形固定資産合計	10,904	10,480
投資その他の資産		
投資有価証券	39,166	38,370
その他	19,979	19,240
貸倒引当金	861	857
投資その他の資産合計	58,283	56,753
固定資産合計	140,055	136,238
資産合計	252,794	265,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 41,442	3 42,091
短期借入金	7,029	2,253
1年内返済予定の長期借入金	193	5,116
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	832	2,708
賞与引当金	533	3,313
その他	11,419	10,729
流動負債合計	71,450	76,214
固定負債		
社債	-	10,000
新株予約権付社債	270	-
長期借入金	19,112	14,094
退職給付引当金	3,911	4,172
その他	8,468	9,044
固定負債合計	31,762	37,311
負債合計	103,213	113,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	19,068	19,068
利益剰余金	128,289	130,313
自己株式	14,333	14,334
株主資本合計	148,871	150,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	508
繰延ヘッジ損益	15	6
為替換算調整勘定	1,308	1,423
その他の包括利益累計額合計	1,600	921
少数株主持分	2,310	2,305
純資産合計	149,581	152,278
負債純資産合計	252,794	265,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	138,199	145,283
売上原価	90,237	96,283
売上総利益	47,962	48,999
販売費及び一般管理費	1 42,451	1 42,246
営業利益	5,510	6,752
営業外収益		
受取利息	95	102
受取配当金	358	366
不動産賃貸料	611	760
持分法による投資利益	-	19
デリバティブ評価益	105	138
その他	418	559
営業外収益合計	1,589	1,946
営業外費用		
支払利息	277	328
不動産賃貸費用	198	265
持分法による投資損失	7	-
その他	830	870
営業外費用合計	1,313	1,464
経常利益	5,786	7,235
特別利益		
固定資産売却益	341	-
投資有価証券売却益	-	274
特別利益合計	341	274
特別損失		
固定資産除却損	-	174
投資有価証券評価損	360	53
投資有価証券売却損	-	25
固定資産売却損	-	707
減損損失	143	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70	-
災害による損失	2 295	-
子会社株式評価損	656	71
特別損失合計	1,527	1,076
税金等調整前四半期純利益	4,601	6,432
法人税等	2,332	3,134
少数株主損益調整前四半期純利益	2,268	3,298
少数株主利益	79	87
四半期純利益	2,188	3,211

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,268	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188	785
繰延ヘッジ損益	67	7
為替換算調整勘定	198	184
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	57	608
四半期包括利益	2,325	3,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,245	3,890
少数株主に係る四半期包括利益	79	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,601	6,432
減価償却費	3,114	3,243
減損損失	143	45
のれん償却額	87	56
貸倒引当金の増減額（は減少）	256	45
賞与引当金の増減額（は減少）	2,971	2,754
退職給付引当金の増減額（は減少）	214	249
受取利息及び受取配当金	453	469
支払利息	277	328
持分法による投資損益（は益）	7	19
固定資産売却損益（は益）	306	706
固定資産除却損	101	258
投資有価証券売却損益（は益）	130	274
投資有価証券評価損益（は益）	360	53
子会社株式評価損	656	71
デリバティブ評価損益（は益）	105	138
売上債権の増減額（は増加）	3,559	221
たな卸資産の増減額（は増加）	637	892
仕入債務の増減額（は減少）	5,969	550
その他	86	89
小計	9,596	14,384
利息及び配当金の受取額	475	469
利息の支払額	271	324
法人税等の支払額	806	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,993	13,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,841	1,973
有形固定資産の売却による収入	500	1,448
無形固定資産の取得による支出	2,149	951
投資有価証券の取得による支出	1,736	1,564
投資有価証券の売却による収入	1,167	3,161
子会社株式の取得による支出	380	400
短期貸付金の増減額（は増加）	261	58
長期貸付けによる支出	492	120
長期貸付金の回収による収入	408	256
その他	658	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,921	493

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	380	4,743
長期借入れによる収入	2,919	-
長期借入金の返済による支出	160	97
社債の発行による収入	-	9,941
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	891	890
少数株主への配当金の支払額	36	26
新株予約権付社債の買入消却による支出	-	266
リース債務の返済による支出	382	458
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828	3,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,842	16,771
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	116	304
現金及び現金同等物の期首残高	25,458	26,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,417	43,258

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、L m D(株)、コクヨインターナショナル(マレーシア) Sdn. Bhd.、及びコクヨベトナム トレーディングCo., Ltd.を重要性が増したため連結の範囲に含めている。

【会計方針の変更等】

該当事項なし

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表 等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂 正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																																				
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハートランド(株)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>Colart Camlin Canvas Pvt.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>コクヨIKタイランド</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)都市デザインシステム</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table> <p>また、従業員の金融機関からの借入金103百万円に対して保証を行っている。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> </table>	ハートランド(株)	85百万円	Colart Camlin Canvas Pvt.Ltd.	22	コクヨIKタイランド	10	(株)都市デザインシステム	10	計	127	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	20,000	受取手形	1,211百万円	支払手形	385	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ハートランド(株)</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>コクヨIKタイランド</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>また、従業員の金融機関からの借入金89百万円に対して保証を行っている。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,646百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> </table>	ハートランド(株)	85百万円	コクヨIKタイランド	10	計	96	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	貸出実行残高	-	差引額	20,000	受取手形	2,646百万円	支払手形	502
ハートランド(株)	85百万円																																				
Colart Camlin Canvas Pvt.Ltd.	22																																				
コクヨIKタイランド	10																																				
(株)都市デザインシステム	10																																				
計	127																																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																				
貸出実行残高	-																																				
差引額	20,000																																				
受取手形	1,211百万円																																				
支払手形	385																																				
ハートランド(株)	85百万円																																				
コクヨIKタイランド	10																																				
計	96																																				
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																				
貸出実行残高	-																																				
差引額	20,000																																				
受取手形	2,646百万円																																				
支払手形	502																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">11,078百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,058</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> </table> <p>2 災害による損失</p> <p>東日本大震災により被災した物流センターでの商品在庫の破損、物流拠点復旧費用、工場の材料破損及び建物設備の修繕費等の費用である。</p>	荷造運搬費	11,078百万円	給料手当	10,058	賞与引当金繰入額	2,731	退職給付費用	733	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">10,408百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,715</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> </table> <p>2</p>	荷造運搬費	10,408百万円	給料手当	10,715	賞与引当金繰入額	2,576	退職給付費用	925
荷造運搬費	11,078百万円																
給料手当	10,058																
賞与引当金繰入額	2,731																
退職給付費用	733																
荷造運搬費	10,408百万円																
給料手当	10,715																
賞与引当金繰入額	2,576																
退職給付費用	925																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 18,016百万円	現金及び預金勘定 18,578百万円
有価証券勘定 13,521	有価証券勘定 25,358
計 31,537	計 43,937
償還期間が3ヶ月を超える債券等 120	償還期間が3ヶ月を超える債券等 678
現金及び現金同等物 31,417	現金及び現金同等物 43,258

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成23年6月30日	平成23年9月6日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	887	7.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 取締役会	普通株式	887	7.5	平成24年6月30日	平成24年9月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,673	55,377	44,148	138,199		138,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,385	1,644	6,073	16,103	16,103	
計	47,059	57,021	50,222	154,303	16,103	138,199
セグメント利益	4,871	1,294	1,075	7,241	1,731	5,510

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,731百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

・当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ステーションリー 関連事業	ファニチャー 関連事業	通販・小売 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,151	55,458	48,673	145,283		145,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,710	1,415	4,459	14,585	14,585	
計	49,861	56,873	53,133	159,868	14,585	145,283
セグメント利益	4,567	1,943	1,563	8,074	1,321	6,752

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,321百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「ステーションリー関連事業」及び「ファニチャー関連事業」の2つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「ステーションリー関連事業」、「ファニチャー関連事業」及び「通販・小売関連事業」の3つに報告セグメントを変更している。

これは、事業機軸経営の実践とバリューチェーン全体の強化を推進するために、従来の「商品別セグメント」から、より事業の実態に即した「事業別セグメント」に変更したことによる。

また、上記に伴い、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、第1四半期連結会計期間より、従来各報告セグメントに配賦していた全社費用を配賦不能費として、「調整額」に含めて開示することとしている。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円50銭	27円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,188	3,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,188	3,211
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,282	118,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2024年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(券面総額270百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の数54個))を平成24年6月11日に消却している。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<p>(固定資産の譲渡について)</p> <p>当社は、平成24年6月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月30日付で当社が保有する固定資産について売買契約を締結した。</p> <p>(1) 譲渡資産 旧柏原配送センター跡地(19,326.3㎡)</p> <p>(2) 所在地 大阪府柏原市本郷</p> <p>(3) 譲渡予定価額 2,247百万円</p> <p>(4) 譲渡予定時期 平成24年8月10日</p> <p>(5) 今後の業績見通しに与える影響 当該固定資産売却により、平成24年12月期に1,739百万円の固定資産売却益が発生する見込みである。</p>

2【その他】

平成24年7月26日開催の取締役会において、平成24年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額	887百万円
1株あたりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年9月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 3 日

コクヨ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 田 佳 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 義 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコクヨ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コクヨ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。